

地域貢献に関する情報開示について

平成18年12月

株式会社 佐賀銀行

地域貢献に関する情報開示について

当行は、平成17年4月より始めました「地域密着型金融推進計画（新アクションプログラム）」に基づき、地域貢献に関する情報開示を行っております。

地域に根をおろす地元の銀行として、地場産業の振興・発展をお手伝いするとともに、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりと地域文化の向上にお役立ちするという考えに基づき、地域への信用供与の状況、地域のお客さまへの利便性提供の状況、地域経済活性化への取組状況、地域への各種支援活動の状況についてまとめました。本情報開示は平成18年5月に続き今回で7回目となります。

（注1）「地域」の考え方

佐賀銀行は、明治15年に設立された伊万里銀行を淵源とし、佐賀県内の多数の銀行による合併、統合の歴史を経て、昭和30年7月に設立されました。「佐賀で生まれ」「佐賀で育ち」「そして福岡へも」と発展しており、佐賀県・福岡県を主要な営業基盤と考えています。

（注2）以下の計数につきましては、単位未満は切捨てにて表示しています。

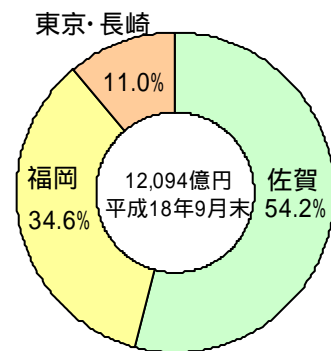
1. 地域への信用供与の状況

（1）貸出業務全般の状況

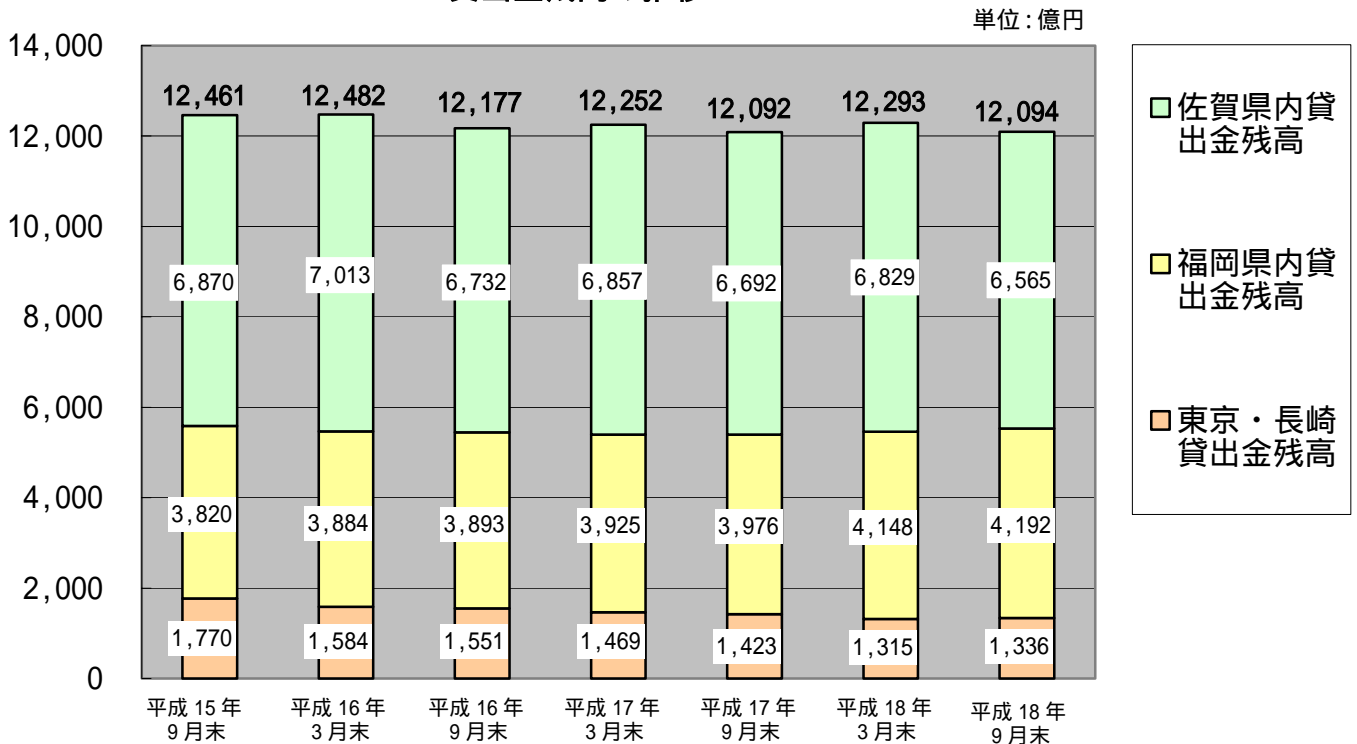
地域向け貸出金残高、貸出金比率

平成18年9月末		単位：億円
項目		金額
佐賀県内向け貸出金残高 (A)		6,565
福岡県内向け貸出金残高 (B)		4,192
東京・大阪・長崎県への貸出金残高		1,336
総貸出金残高 (C)		12,094
佐賀・福岡県向け貸出金比率((A)+(B))/(C)		88.9%

貸出金残高の地域別比率



貸出金残高の推移



地域向け業種別貸出金残高、貸出先数

平成18年9月末

単位：億円

貸出金残高	合 計	うち佐賀県	うち福岡県
製造業	956	578	217
建設業	743	424	273
卸売・小売業	1,640	701	748
金融・保険業	347	36	86
不動産業	1,233	287	889
各種サービス業	2,153	1,373	605
地方公共団体	887	831	55
その他	4,132	2,331	1,314
合計	12,094	6,565	4,192

平成18年9月末

単位：件

貸出先数	合 計	うち佐賀県	うち福岡県
製造業	1,787	1,134	535
建設業	3,237	2,025	1,097
卸売・小売業	3,784	2,369	1,253
金融・保険業	109	46	42
不動産業	990	354	599
各種サービス業	5,380	3,310	1,921
地方公共団体	48	42	5
その他	54,773	38,934	14,504
合計	70,108	48,214	19,956

(2) 中小企業向け貸出業務の状況

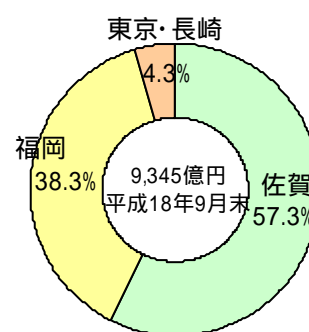
地域の中小企業向け貸出金残高、貸出先数、貸出金比率

平成18年9月末

単位：億円

項 目	金 額
総貸出金残高 (A)	12,094
中小企業等貸出金残高 (B)	9,345
中小企業等貸出比率 (B)/(A)	77.2%

中小企業向け貸出金残高
の地域別比率



平成18年9月末

単位：億円

項 目	金 額
中小企業等貸出金残高 (A)	9,345
佐賀・福岡の中小企業等貸出金残高 (B)	8,938
地域の中小企業等貸出金比率 (B)/(A)	95.6%

平成18年9月末

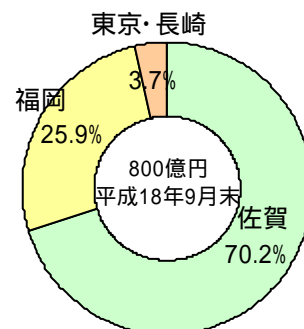
項 目	合 計	うち佐賀県	うち福岡県
中小企業等貸出金残高(億円)	9,345	5,358	3,580
中小企業等貸出先数(件)	698	481	198

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売サービス業は五千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人をいいます。

地域の保証協会保証付貸出金

平成18年9月末		単位：億円
項目		金額
保証協会保証付貸出金残高		800
うち佐賀	〃	562
うち福岡	〃	207

保証協会保証付貸出金残高の地域別比率



中小企業向け融資商品

「ステップサポート」

2年以上営業を継続している中小企業法人の方が、事業資金としてご利用いただけます。原則3営業日以内のスピード回答、担保・第三者保証人は不要です。

ご融資金額は最高3,000万円、ご融資期間最長3年以内となっております。

「ステップサポート」

2年以上営業を継続している中小企業法人および個人事業主の方が、事業資金としてご利用いただけます。原則6営業日以内のスピード回答、担保・第三者保証人は不要です。

ご融資金額は最高3,000万円、ご融資期間最長5年以内となっております。

「商工会議所、商工会提携ビジネスローン」

お使いみちは、「ステップサポート」、「ステップサポート」と同じです。提携商工会議所、商工会の会員の方が対象です。事務手数料の優遇があります。

「がんばる企業支援資金」

佐賀県内に事業所があり、県内で1年以上(事業歴2年以上)営業を継続している中小企業および個人事業主(青色申告)の方で当行との与信取引が6か月以上ある方が、事業に必要な運転資金としてご利用いただけます。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。

ご融資金額は最高3,000万円、ご融資期間最長5年以内となっております。

「<中小企業資金供給システム> 元気フクオカ資金」

福岡県内に住所または事業所があり、県内で1年以上営業を継続している中小企業および個人事業主の方で当行との与信取引が1年以上ある方が、事業資金としてご利用いただけます。福岡県信用保証協会の保証をつけていただきます。

ご融資金額は最高5,000万円、ご融資期間最長10年以内となっております。

「ビジネスサポートローン」

佐賀県内に住所または事業所があり、県内で3年以上営業を継続している中小企業および個人事業主の方で当行との与信取引が1年以上ある方が、事業に必要な運転資金としてご利用いただけます。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。

ご融資金額は最高3,000万円、ご融資期間最長5年以内となっております。

「<設備投資支援資金> アタック」

佐賀県内に住所または事業所があり、県内で1年以上営業を継続している中小企業および個人事業主の方が、事業に必要な設備資金としてご利用いただけます。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。

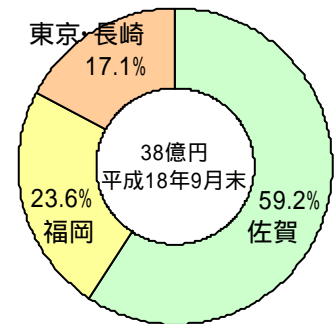
ご融資金額は最高1億円、ご融資期間最長15年以内となっております。

私募債の状況

平成18年9月末 単位：億円

項 目	合 計	うち佐賀県	うち福岡県
私募債残高（億円）	38	22	9
私募債先数（件）	24	11	7

私募債残高の地域別比率



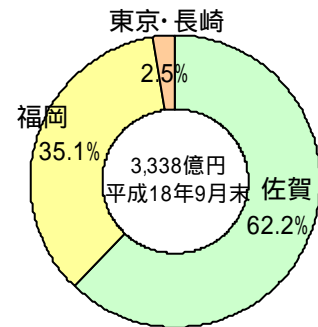
(3) 個人向け貸出業務の状況

地域の個人向け貸出金残高、貸出件数、貸出金比率

平成18年9月末 単位：億円

項 目	金 額
総貸出金残高 (A)	12,094
個人向け貸出金残高 (B)	3,338
個人向け貸出金比率 (B)/(A)	27.6%

個人向け貸出金残高の地域別比率



平成18年9月末 単位：億円

項 目	金 額
個人向け貸出金残高 (A)	3,338
佐賀・福岡の個人向け貸出金残高 (B)	3,252
地域の個人向け貸出金比率 (B)/(A)	97.4%

平成18年9月末 単位：億円

個人向け貸出金残高	合 計	うち佐賀県	うち福岡県
消費者ローン	537	376	145
住宅・アパートローン	2,801	1,701	1,028
合 計	3,338	2,078	1,173

平成18年9月末 単位：千件

個人向け貸出金件数	合 計	うち佐賀県	うち福岡県
消費者ローン	103	76	24
住宅・アパートローン	23	15	7
合 計	126	92	31

個人向けローン商品等

「さぎん moteca (モテカ) カード」の機能追加

さぎん moteca (モテカ) カード」の新機能として、以下のサービスを開始いたしました。

1. 「ETCカード」(JCB、VISA・マスターカード)
2. ケータイクレジット「iDTM(VISA・マスターカード)」「QUICPayTM」(JCB)
3. 「当行ATMでのクレジット入金等」

キャッシングのご返済(ご入金)および「ご返済可能額照会」は、モテカVISA、モテカマスターカードをお持ちのお客さまのみお取扱可能となります。

「あっとほー夢」(平成14年4月～)

マイホーム資金を当行だけでお借入になるお客さまには、(1)適用金利の優遇、(2)融資範囲の拡大(新築にともなうシステムキッチン・照明・カーテン等)、(3)つなぎ資金(提携型のみ)がご利用できるなどのメリットのある住宅ローンです。

マイホームセンターや営業店を通じて保証会社に仮申込(事前審査)を行うことにより、お借入の手続きがスピーディに進みます。

「マイホームセンター」

住宅ローンを中心に新築、リフォームなどの資金等に関するご相談をお受けします。

- ・佐賀(呉服町支店兵庫出張所内) 営業時間 平日、土曜日 9:00～17:00(日曜・祝日は休業)
- ・福岡(福岡支店内) 営業時間 平日 9:00～17:00
- ・鳥栖(鳥栖支店鳥栖東出張所内) 営業時間 平日 9:00～17:00
- ・唐津(唐津支店内) 営業時間 平日 9:00～17:00

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

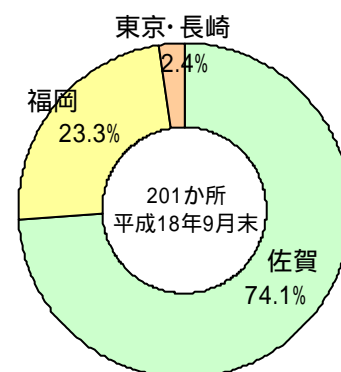
(1) 店舗等チャネルの状況

店舗数

平成18年9月末	単位：ヶ所		
店舗の設置	合計	うち佐賀県	うち福岡県
支店・出張所(有人店舗)	110	66	39
店舗外ATM(無人店舗)	91	83	8
合計	201	149	47

(注)福岡地区の共同ATMは店舗外ATM(無人店舗)の数に含めておりません。

有人・無人店舗の
地域別設置比率



ATM設置箇所数

平成18年9月末	単位：ヶ所		
ATMの設置	合計	うち佐賀県	うち福岡県
当行ATM	200	148	47
相互開放金融機関ATM(注)	1,057	10	742
合計	1,257	158	789

(注)相互開放金融機関(十八銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行)のATM(一部を除く)は、手数料無料でご利用になれます。ただし、時間外については、所定の利用手数料がかかります。

ATMの取扱状況(17/10～18/9)

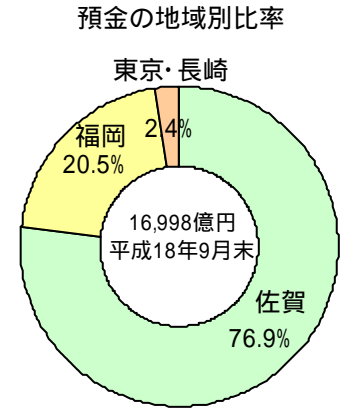
平成18年度(1か月平均)	単位：千件				
合計	支払い	入金	通帳記帳	残高照会	振込
2,274	1,005	471	422	199	177

(2) 預金業務等の状況

地域の預金残高、預り資産の残高

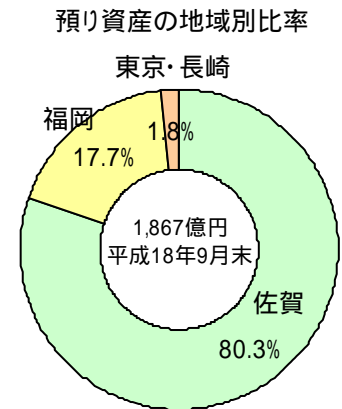
平成18年9月末 単位：億円

項目	合計	うち佐賀県	うち福岡県
預金	16,998	13,085	3,499
うち流動性	8,793	6,903	1,784
うち定期性	8,204	6,182	1,715



平成18年9月末 単位：億円

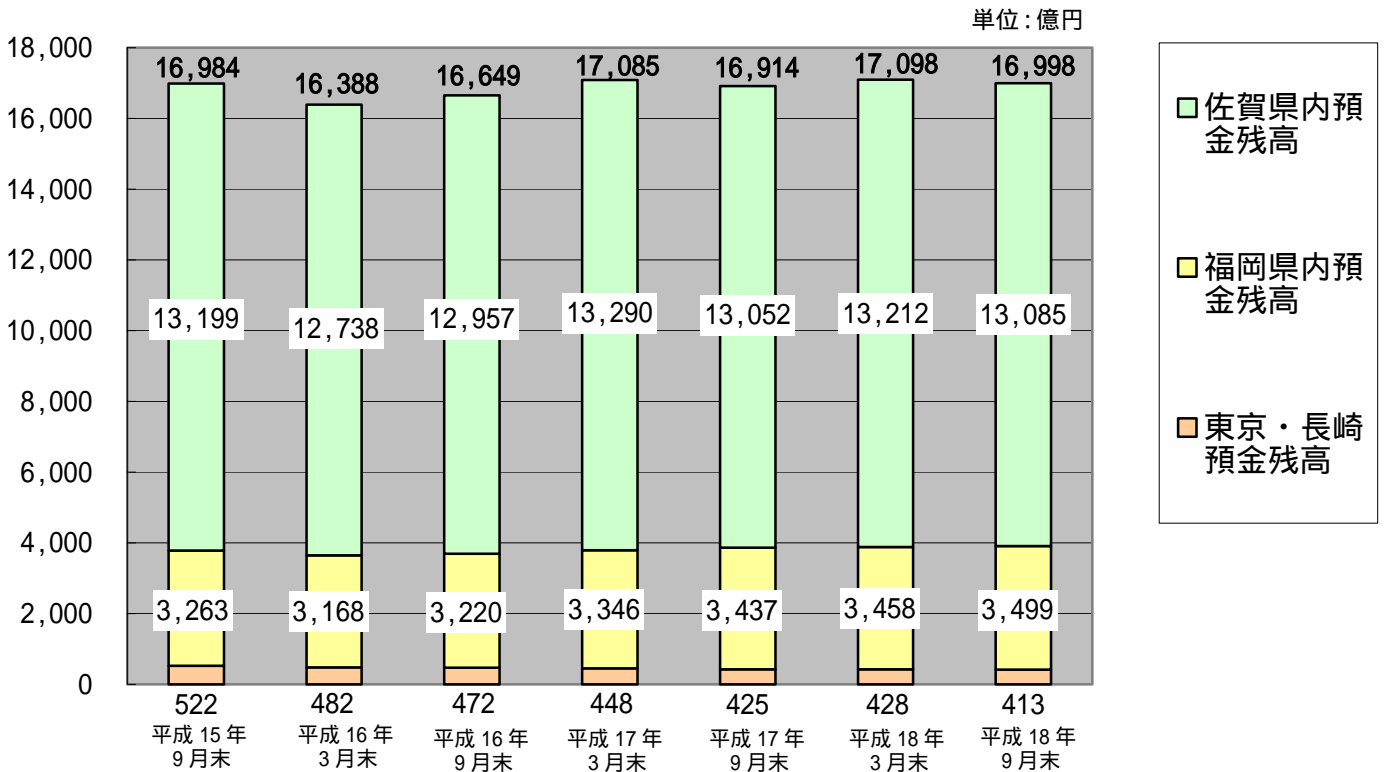
項目	合計	うち佐賀県	うち福岡県
預り資産残高	1,867	1,500	331
うち公共債	869	760	96
うち投資信託	544	364	169
うち保険商品	452	375	66



平成18年9月末 単位：件

項目	合計	うち佐賀県	うち福岡県
チーフ・F Aへの相談件数	552	327	225
うち成約件数	57	33	24

預金残高の推移



決済サービス等の状況

平成18年9月末			単位：千件		
預金口座数	うち普通		財形貯蓄 (契約口座数)	給与振込 (受託者先数)	年金振込 (件数)
	うち定期				
2,377	1,682	642	12	189	106

公共料金の自動振替取扱状況

平成18年9月末						単位：千件
合計	電気料	電話料	NHK受信料	水道料	ガス料	
734	164	239	94	133	102	

地域のお客さまへの利便性提供に資する取組みの状況

「さぎんテレホンサービスセンター」

「さぎんテレホンサービスセンター」では、電話によるローンの受付や、定期預金の満期案内、国債、投資信託の商品案内を行っています。

営業時間 平日 9:30~20:00 電話 フリーダイヤル 0120-874-312

新・店頭態勢の展開

「お待たせしない・気持ちよくご利用いただける窓口づくり」をテーマに新しい店頭態勢づくりを、平成18年2月にオープンした水ヶ江支店から実施しております。

これは、ご利用時間と機能により午後3時、午後5時、午後6時以降(ATMコーナーの終業時間まで)の三つのゾーニングを行うことや、「ローカウンター」「クイックコーナー」「総合受付カウンター」「ロビー入金機」「デイデポジット」といった新たな機能を導入することなどであり、福岡支店など対象店舗の拡大を図っております。

3. 地域経済活性化への取組状況

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

地元企業の経営相談等への取組状況

人材教育を含む情報提供やビジネスマッチングについては取引先企業のニーズが高く、これまで蓄積してきたノウハウを活用しながら、ビジネスマッチングの実施、さぎん情報クラブ「リンクス」による会員企業への各種情報提供等の取組みを実施してきております。

当行および十八銀行、筑邦銀行の3行で、「北部九州ビジネスマッチング協議会」を平成17年4月に設置し、平成17年11月に本格稼働しております。各県の支援機関等とも連携したこの協議会では、会員数は平成18年9月末時点で150先にのぼり、すでに3度の商談会を実施するなど活動成果もあがってきております。尚、今後も以下の団体と連携してまいります。

(佐賀県・福岡県・久留米市・福岡県中小企業振興センター・佐賀県地域産業支援センター・佐賀県商工会議所連合会・久留米商工会議所・九州経済産業局・中小企業基盤整備機構)

また、行内外研修につきましては、中小企業の経営改善に向けて、企業の問題点や課題解決の方向を見出して支援への取組みができる人材の育成を目的として実施しております。

医業コンサル機能の強化

平成18年4月に医業コンサル機能強化のため、営業推進部の医業推進担当を2名から5名に増員しております。全店でも医療担当者約90名を配置しており、お取引先医療機関との関係作りを強化しております。

地元企業の再生への取組状況

中小企業の過剰債務構造の解消・再生のため、具体的な再生プログラム（佐賀県中小企業再生支援協議会、DES、DDSなどの手法）の策定に取り組んでいます。

平成16年3月に立ち上げました中小企業を対象としたオリックス株式会社及びオリックス債権回収株式会社との協力による企業再生ファンドの活用により再生可能な中小企業の事業及びバランスシートの再構築を図っております。

行内外研修につきましては、企業再生支援に関する人材（ターンアラウンド・スペシャリスト）の育成を目的として実施しています。

（2）企業の育成への取組み

創業・新事業支援機能強化のため産学官とのネットワークの構築・活用や日本政策投資銀行との連携、「産業クラスターサポート会議」への参画などに取り組んでおります。

ベンチャー育成ファンドへの出資

関連会社である株式会社佐銀ベンチャーキャピタルと共同で平成18年6月1日にファンド総額505百万円の投資事業有限責任組合第二号を設立しました。

ファンド設立については、当行が平成17年8月に公表している「地域密着型金融推進計画」への対応にも沿うものであり、企業育成や新事業振興を図り、地域経済の活性化につながるものと期待しております。

ベンチャー企業提携・支援制度

当行は地域経済の担い手となるニュービジネスや新たな技術開発、新分野の開拓に取り組んでいるベンチャー企業などに対し、当行グループ、佐賀県、佐賀大学および公的金融機関と連携し、産・官・学一体となって支援しております。

平成11年10月からは当行が事務局となり、実践的ビジネススクール「鳳雛塾(ほうすうじゅく)」を開講し、起業家教育に取り組んできました。

なお、この鳳雛塾は平成17年からNPO法人となり、小学生から大学生・社会人に至るまでの一貫した起業家教育事業を実施しております。

大学の知的財産を活用した連携

平成18年7月に佐賀大学と「産学連携の協力推進に係る協定書」を締結しました。今後、「共同研究」などの具体的な成果があがるように連携を強化していきたいと存じます。

（3）地方公共団体事業との関係

当行は地域金融機関として、佐賀県や県内各市町村への融資・債券の引受け、各種情報提供などを通じて、地域社会のよりよい環境づくりのための協力を行っております。

また、佐賀県や佐賀市・唐津市などの県内各市町村の指定金融機関として、納税収納などの公金事務の取扱いを担当しております。

PFI（Private Finance Initiative）の実施

公共施設・サービスなどの公共部門が実施している社会資本の整備を民間にゆだねる手法をPFIと呼びますが、平成18年8月に当行も融資団の一員として佐賀県内のPFI案件へ協力しております。

4. 地域への各種支援活動の状況

(1) 文化支援活動の状況

当行では、美術・音楽・演劇等を通しての文化の向上をはかり、豊かな地域社会づくりに貢献することを目的として、平成2年12月に財団法人佐賀銀行文化財団を設立しました。

文化活動を通して地域の皆さまへの文化情報の発信や、若い芸術家の育成など地域文化振興のお手伝いをしております。

ニューイヤーコンサート

新しい年を豪華なオーケストラの調べで迎えていただこうと、平成4年1月より毎年開催しているコンサートで、ウィンナワルツ・ポルカの演奏などでお楽しみいただいております。

ウエンスデイコンサート

気軽に音楽を楽しんでいただこうと、毎月第2・3水曜日のお昼休みに本店ロビーを利用したミニコンサートを開催しております。これからも、地域の皆さまに親しまれる文化支援活動に取り組んでまいりたいと考えております。

佐賀銀行文化財団 新人賞の贈呈

文化に関する人材育成の一環として、佐賀県内在住もしくは佐賀県出身の将来性豊かな若い芸術・創作活動家に賞および副賞を贈り、その活動を称揚しております。平成18年3月には、新たに第15回目として、田中右紀氏(陶芸家)、中村祥子氏(クラシックバレエ)の2名の方が加わり、これまで38名の方々が「新人賞」を受賞されました。

この賞が若い芸術家の方々にとって大きな励みとなり、その活動が活性化されることで、ますます地域文化が発展していくことを願っております。

(2) 福祉支援活動等の状況

佐賀銀行社会福祉基金

昭和51年に創立20周年と本店竣工を記念して、社会福祉の充実を図ることを目的として設立し、毎年当行役職員からの寄付金などをもとに、社会福祉事業団体へ贈呈しております。

「おもいやりBOX」の設置

全店の窓口に「おもいやりBOX」を設置し、書き損じハガキや使用済み切手の収集を行い、ボランティアグループなどへ寄贈しております。

(3) 環境問題への取り組み

「ゼロエミッション」への取り組み

コンピュータ用紙・各種文書類・新聞・蛍光管などを焼却や廃棄処分にせず、種類ごとに分別回収し、リサイクル業者に委託して再生するリサイクルシステムを構築し、ゼロエミッションを目指しています。

以上